

第2回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書

「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(*主査)

* 藤井 宏一 (連合総研主任研究員) 末永 太 (連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授) 今田 幸子 (日本労働研究機構統括研究員)
仁平 章 (連合労働調整局局長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。今回の第2回調査では、トピックス調査として「政労使の雇用維持努力についての評価」「政策課題、医療保険改革についての評価」「雇用不安の構造」「消費不況と収入、不安」に関する質問項目を設けた。

今回のアンケート調査では、約750名の雇用者から回答があり、以下のような結果が得られた。

- ◆ 景気の現状は半年前より悪化、来年の見通しも悪化割合が大きく上昇する。
- ◆ 4人に1人が「失業の不安」。過半数が自己防衛策として「生計費の節約」等を行う。
3人に1人が自分と身近での倒産や失業等の経験者がいる。
- ◆ 世帯収入・支出とも厳しさが増し、暮らし向きは悪化、生活全般の満足度はやや低下。
- ◆ 政労使の雇用維持努力に低い評価、とくに政府は4分の3が「努力していない」と評価。
- ◆ 政策課題は、景気対策が圧倒的に第1位、続いて社会保障、雇用対策となっているが、その実現には悲観的である。また、医療保険改革案については、7割強が否定的である。

目次

はじめに

第2回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果の概要

調査の実施概要と回答者の属性

第1章 景気動向と勤務先の経営状況

第2章 勤務先のリストラと失業不安

第3章 収入、消費と暮らし向き

第4章 生活の満足度

第5章 政労使の雇用維持努力についての評価

第6章 政策課題、医療保険改革についての認識

調査票

第7章 雇用不安の構造

基礎クロス集計表

第8章 消費不況と収入、不安

付属表：その他クロス集計表